各位

会社名 株式会社クスリのアオキホールディングス
代表者名 代表取締役社長 青木 宏憲
(コード番号 3549 東証プライム)
問合せ先 取締役管理部門担当 八幡 亮一
(TEL 076-274-6115)

経済産業省資源エネルギー庁からの行政処分に関するお知らせ

当社は、下記のとおり、当社子会社である株式会社クスリのアオキ（代表取締役社長 青木 宏憲）について、2025年8月13日付にて経済産業省資源エネルギー庁から再生可能エネルギーの固定価格買取制度（以下「FIT制度」といいます。）の申請に当たって提出した書類における偽造ないし変造を理由とする行政処分（以下「本行政処分」といいます。）を受けたことをお知らせいたします。なお、当該書類はいずれも電子申請制度を利用しており、電子データ（PDFファイル）であります。

当社グループの店舗をご利用いただいているお客様、お取引先様をはじめとする全ての関係者の皆様に多大なご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。本行政処分を厳粛に受け止め、再発防止に向けた取組みを徹底し、関係者の皆様の信頼を回復できるよう努めてまいります。

記

1. 経緯

株式会社クスリのアオキは、2022年11月21日に「太陽光プロジェクト」なる社内横断組織を組成し、二酸化炭素排出量の削減及び電気代高騰対策を目的として、自社が展開する小売店舗の屋根上に太陽光パネルを設置することを計画し、当社において、2023年6月、自社の2023年5月期の決算発表の際に、2024年5月期までに500店舗、2026年5月期までに800店舗の屋根上に太陽光パネルを設置する計画を発表しました。

株式会社クスリのアオキは、当初は自家消費型太陽光発電を目的として、2023年夏頃までには約300店舗の屋根上に太陽光パネルを設置していました。しかし、折からの電気代高騰を受けて、その後新規に設置する太陽パネルについては、2023年11月から順次再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第9条第1項に基づく再生可能エネルギー発電事業計画認定（以下「FIT認定」といいます。）の申請を開始しました。

FIT認定申請を開始してから約9か月後の2024年6月5日、経済産業省近畿経済産業局（以下「近畿経産局」といいます。）エネルギー対策課から株式会社クスリのアオキに対して、FIT認定の申請書類の一部に偽造の疑いがあるとの指摘がありました。これを受け、株式会社クスリのアオキでは社内調査を実施するとともに、外部の独立した立場にある専門家による調査を実施した上、近畿経産局及び経済産業省資源エネルギー庁に当該調査の結果を報告したところ、「2. 処分の内容」記載の処分を受けるに至ったものであります。

2. 処分の内容

処分の内容	処分対象の設備名称・所在地	処分事由
FIT 制度の 認定取消	クスリのアオキ清水店 滋賀県東近江市八日市清水三丁目 2 番 27 号	申請書類の添付データ「土地無償使用に関する同意書」の偽造等
	クスリのアオキ甚目寺森店 愛知県あま市森五丁目 1 番地 1	申請書類の添付データ「公正証書証明書」の変造
	クスリのアオキ長浜加納店 滋賀県長浜市加納町 655 番地 7	申請書類の添付データ「土地無償使用に関する同意書」の変造
	クスリのアオキ大前店 栃木県足利市大前町 865 番地 1	申請書類の添付データ「接続契約のご案内」の変造
	クスリのアオキ秦荘店 滋賀県愛知郡愛荘町安孫子字柳 243	申請書類の添付データ「系統連系に係る契約のご案内」の変造

3. 再発防止策の作成等の現状

当社は、社内調査に加えて弁護士から成る外部調査委員からも事実関係や原因に関する調査報告を受けており、それらを踏まえて再発防止策を策定した上で、経済産業省資源エネルギー庁に報告済みであります。

当該再発防止策は実行済みであり、当該 FIT 認定申請業務については、2024 年 11 月より再開しております。

主な再発防止策の内容

(1) FIT 認定申請業務の改善

- ・ 第三者（EPC 事業者）への委託及び申請担当部署の変更
- ・ 申請業務担当者の増員及び専従人員の確保
- ・ 電子申請業務を実施する環境の整備
- ・ 業務マニュアルの作成等ナレッジの共有化
- ・ FIT 認定申請業務を含む太陽光発電システムの設置に関する、プロジェクトチームにおける進捗管理や業務負荷の把握
- ・ 課題発生時に迅速な対応ができる組織体制の強化

(2) コンプライアンス教育の強化

コンプライアンス教育を担当する当社内部統制推進室と株式会社クスリのアオキの教育室が協働で、文書管理におけるコンプライアンス教育メニューを作成して今期中に従業員に対するコンプライアンス教育を実施する。

4. 今後の見通し

本行政処分が当社業績に与える影響につきましては軽微であると見込まれます。

以上